

衆議院内閣委員会ニュース

【第198回国会】令和元年5月29日（水）、第20回の委員会が開かれました。

- 1 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件
 - ・菅国務大臣、山本国務大臣、宮腰国務大臣、平井国務大臣、片山国務大臣、大口厚生労働副大臣、中村文部科学大臣政務官、横畠内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- (質疑者) 緑川貴士君(国民)、谷田川元君(国民)、高井崇志君(立憲)、佐藤茂樹君(公明)、塩川鉄也君(共産)、杉田水脈君(自民)、浦野靖人君(維新)、大河原雅子君(立憲)、大島敦君(国民)

(質疑者及び主な質疑事項)

緑川貴士君(国民)

- (1) 昨5月28日に川崎市で発生した刺傷事件
 - ア 警察行政のトップとしての山本国務大臣の受止め
 - イ 再発防止に向けた山本国務大臣の決意
- (2) 自動運転の技術の実用化
 - ア 秋田県上小阿仁村で実施されている自動運転サービスの実証実験の現状
 - イ 自動運転中の手動操作への切替が可能と解される状態の基準
 - ウ 無人トラックの隊列走行技術の実用化に向けた現在の取組状況
- (3) ドローン宅配の将来性
- (4) 宅配車両等の駐車規制の見直しに関する見解

谷田川元君(国民)

- (1) 総理から天皇陛下への内奏の様子公表
 - ア 戦後、安倍総理以外で内奏を撮影し公表した事例の有無
 - イ 天皇陛下及び安倍総理に対し公表の同意を得たかの確認
 - ウ 天皇陛下の政治利用との批判を受ける可能性を踏まえ写真及び映像は非公表にする必要性に対する菅国務大臣の見解
 - エ 公表について了承した者
- (2) 衆議院の解散
 - ア 総理大臣の専権事項ではなく伝家の宝刀と言う方が適切との意見に対する菅国務大臣の見解
 - イ 解散が恣意的かどうかの判断を行う者
 - ウ 内閣が衆議院で解散の理由を説明し国会審議を行うという提唱に対する菅国務大臣の見解
 - エ 選挙より国民の命に直結する医療に国家予算を使うべきという意見に対する菅国務大臣の見解
 - オ 選挙の間隔は4年ごととするシステムを確立すべきという意見に対する菅国務大臣の見解
 - カ 安倍総理は選挙に対し奇襲ではなく堂々と取り組むべきという意見に対する菅国務大臣の感想

高井崇志君(立憲)

- (1) トランプ米国大統領の来日
 - ア 国賓招待における所要額
 - イ 大相撲観戦及びゴルフそれぞれに係る経費

- ウ 国益ではなく政権又は自民党を利するためにおもてなしをしたのではないかとの意見に対する菅
国務大臣の見解
- エ 貿易交渉の合意を7月の参議院選挙後まで保留することは国益でないとの意見に対する菅国務大
臣の見解
- (2) 衆議院の解散
 - ア 解散は内閣総理大臣の専権事項という認識かどうかの確認
 - イ 官房長官が専権事項という言葉を用いて国民をミスリードさせることは控えるべきとの意見に対
する菅国務大臣の見解
- (3) 日本国憲法第53条に基づく国会の召集
 - ア 要件を満たした国会の召集は憲法上の義務であるという内閣法制局の答弁の再確認
 - イ 上記内閣法制局の答弁と、本条の規定は政治的責任は負うが法的義務ではないとする法務省の弁
明との閣内不一致
 - ウ 本条には法的責任はなく政治的責任のみ負うという見解かどうか内閣法制局への確認
- (4) IT政策全般の見地からIT分野を統合した組織の検討の必要性
- (5) 災害大国である我が国にもイタリアの防災省と同様の組織を設置する必要性
- (6) 災害救助法の応急救助の制度が不便又は使い勝手が悪いとの意見が多数あることに伴う制度見直し
の提案

佐藤茂樹君（公明）

交通安全対策

- ア 相次ぐ交通事故についての山本国務大臣の所感
- イ 高齢運転者による交通事故防止対策の総合的な対策を実行していく必要性
- ウ 去る5月8日に滋賀県大津市で発生した交通事故を受けて警察庁が発出した通達の目的及び内容
- エ 高齢運転者による交通事故防止対策
 - a 視野障害や加齢に伴う身体機能の低下に着目した対策を講じる必要性
 - b 運転免許の自主返納や高齢者の交通安全教育につながるような各都道府県警察での効果的な取
組を全国に広げていく必要性
 - c 国土交通省が先進安全自動車の導入に対して行っている補助制度の内容
 - d 高齢者が先進安全自動車に買い替える場合の補助制度の導入について検討する必要性

塩川鉄也君（共産）

生活道路の交通安全対策

- ア 車両の速度抑制、交通量の抑制、歩行空間の確保及び歩車分離等の対策における課題
- イ 生活道路における自動車の最高速度を時速30キロメートル以下に抑制する対策の必要性
- ウ 交通規制基準による5.5メートル未満の幅員の道路における速度規制の内容
- エ ゾーン30における規制の概要及び整備状況
- オ 時速30キロメートルの速度規制を行うことがゾーン30の最低限の要件であることの確認
- カ ゾーン30の整備についての今後の整備目標
- キ ゾーン30の面的な整備についても目標を設定する必要性
- ク ゾーン30における物理的デバイスの設置状況
- ケ 各都道府県における物理的デバイスの設置状況についてより具体的に把握する必要性
- コ ゾーン30における具体的な選択的対策の管轄
- サ 生活道路対策エリアについての概要及び整備状況
- シ ゾーン30と生活道路対策エリアとの連携状況

ス ゾーン 30 と生活道路対策エリアとが重なっていないところが一定数ある理由
セ 道路管理者と都道府県公安委員会の緊密な連携の必要性

杉田水脈君（自民）

- (1) 皇居周辺におけるヘリコプター飛行の規制の有無
- (2) 小型無人機等飛行禁止法で皇居周辺のドローン飛行が規制されている理由
- (3) 元慰安婦と性奴隷に関する政府の公式見解
- (4) 第2次世界大戦中に日本軍によって性奴隷制を余儀なくされた慰安婦の問題に日本は対処できなかったとするNPO法人ヒューマンライツ・ナウが国連に出した意見書の記載内容についての真偽
- (5) 国会議員が民間団体の公表している事実に基づき国会で質疑を行うことは人権分野における国連決議に反していると思なされる事案に該当するか否かの確認

浦野靖人君（維新）

- (1) 一時預かり事業における大型連休中の需要増に対応した運営費補助について、自治体によっては活用されていないことに対する政府の認識
- (2) 自転車通勤
 - ア 各府省庁における自転車通勤者数
 - イ 国土交通省における活用促進のための環境整備の現状及び駐輪場の収用限界
 - ウ 官民連携で活用推進をする際に自転車活用推進本部が各府省庁の現状を把握する必要性

大河原雅子君（立憲）

DV及び性暴力被害者支援

- ア DV等の被害者のための民間シェルター等に対する支援の在り方に関する検討会
 - a 同検討会における議論を通じた、DV又は女性に対する暴力についての片山国務大臣の認識の変化
 - b 同検討会の報告書の公表時期
 - c 同検討会を踏まえたDV防止法の見直しの必要性
- イ 厚生労働省及び文部科学省における、DVと児童虐待との関連についての対応及び対応職員の専門性の強化
- ウ 子供に対する性的な暴力根絶についての政府の取組状況
- エ 全ての子供に対し、性被害から身を守るための教育を行う必要性

大島敦君（国民）

性暴力被害者支援の強化の必要性